

イランへの大規模軍事攻撃で一気に緊迫する国際エネルギー情勢

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2月28日、米国とイスラエルはイランに対する大規模軍事攻撃を開始した。攻撃は首都テヘランにおける重要拠点を始め、イラン各地で実施され、軍事施設や治安組織・施設、要人などが攻撃目標となった。この軍事攻撃の目的について、米トランプ大統領は、「イランの差し迫った脅威を排除する」、「核兵器を持つことは決して許されない」と SNS に投稿されたビデオ演説で述べ、イランによる核・ミサイル開発の阻止を目的とする意向を表明した。また、合わせてトランプ大統領は、「大規模な戦闘作戦」の開始宣言と共に、「作戦が終わったら政府を掌握せよ」とイラン国民に対して呼びかけ、イランの体制転覆 (Regime Change) を視野に入れていることも示した。

今回の軍事攻撃は、米国とイランの核協議が実施されているタイミングの中で行われることとなった。両国は2月には3回の協議を実施、26日にも協議が実施されていた。仲介国であるオマーン及びイランは、協議には前進があったと述べていたが、米国側は不満を表明し、双方の隔たりは埋まっていなかった。次回協議は3月2日が予定されていたが、その前に米国とイスラエルは軍事攻撃断行に踏み切った。米国はイランとの協議を進めつつも、空母2隻を周辺海域に派遣し、軍事的圧力を強めていた。

筆者は2月24日から27日にかけてワシントン DC を訪問していたが、イラン情勢については厳しい見方をする専門家は多く、軍事攻撃があるか無いか、が問題ではなく、攻撃実施の確率は高く、いつ、どのタイミングで、どの程度の規模で実施されるのか、が問題であるとの意見を聞く機会が多かった。その意味では、米国は必要な軍事力を増強し、協議の状況を見据えつつ、軍事攻撃開始のタイミングを定めた、ということができるだろう。

大規模な軍事攻撃実施で、イラン側には既に重大な被害・影響が多数現れている。多くの死傷者が発生し、重要設備等の破壊・損害もあるが、何より重大で、象徴的な打撃は、最高指導者ハメネイ師が攻撃を受けて死亡したことであろう。イラン革命発生から半世紀弱が経過したが、その間、今まで30年以上に亘ってイランの実権を握るリーダーであったハメネイ師が今回の攻撃を受けて執務室で死亡した、とイラン側が報道している。

最高指導者の死去を受けて、今後のイランの体制がどうなるのかは、現時点では先が読めない。トランプ大統領がイラン国民に呼びかけたように、最高指導者の死を受けて反体制的な動きが強まり国内の動揺や混乱が進むのか、ハメネイ後の体制が秩序を維持し、反米・イスラエル闘争を強化するのか、様々な可能性が考えられる。いずれにせよ、イラン情勢の今後には極めて大きな不確実性と不透明性が存在することになるだろう。

イラン側は最高指導者ハメネイ氏が殺害されたと発表し、40日間は喪に服するとしているが、同時に報復攻撃を誓い、実際に開始している。本稿執筆時点(3月1日午後9時)での情報では、イスラエルへの200発以上の弾道ミサイル攻撃などが行われ、カタールや UAE の米軍基地など14カ所が攻撃された、という。双方の軍事攻撃と報復がどこで収束するかは全く見えておらず、米国やイスラエル側の方針を見る限り、軍事作戦が簡単に終了しそうな気配は見えない。それに対応してイランも相応の報復を続けることが大いにありうる。昨年6月にイスラエルと米国がイランの核関連施設を攻撃したことで始まった「12日戦争」の場合と比較しても、今回の軍事衝突がより大規模で長期化し、エスカレーション

軍事衝突の長期化・深刻化はイランを巡る中東情勢全体の混迷を深め、地政学情勢の緊迫と共に、国際エネルギー情勢を激震させる可能性がある。軍事衝突の深刻化が中東のエネルギー生産や輸出に何らかの重大な支障を発生させるようなことが起きれば、由々しい事態となることが懸念される。その点で、世界が最も注目するのは、中東からのエネルギー輸出の大動脈であるホルムズ海峡の安全通行に支障が発生するかどうか、であろう。

既に軍事攻撃発生後、イランの革命防衛隊から、ホルムズ海峡付近を通行する船舶に対して、ホルムズ海峡の通行を許可しないとの警告が発せられているとの報道が流れている。こうした警告が出された以上、今後の事態の展開次第で、船舶通航の安全を確保することが著しく困難になり、ホルムズ海峡の通行に支障が発生していく可能性がある。実際に安全対策上、船舶通行を暫定的に取りやめる動きも現れている。

ホルムズ海峡を通行しているエネルギーのフローはまさに巨大である。石油の通行量は約2000万B/D、LNGは8000万トン弱となっており、それぞれ世界の供給量の約2割に相当する。原油輸送については、サウジアラビアの紅海側から輸出可能な代替輸送パイプラインなどがあるが、ホルムズ海峡を通行する全輸出力からみれば、その輸送能力は極めて限定的である。LNGに関しては、ホルムズ海峡通行ができなくなった場合の代替輸送は基本的に不可能である。

また世界市場全体を眺めた時、ホルムズ海峡を通行する石油の数量を代替できる余剰生産能力は存在していない。そもそも、世界で有数の余剰生産能力を保有するのは、サウジアラビアを始めとする湾岸産油国であり、ホルムズ海峡の安全通行が困難になれば、湾岸産油国の余剰生産能力は利用不可能なものになってしまう。LNGについては、そもそも大規模な余剰生産能力が世界市場に存在していない。すなわち、ホルムズ海峡を通行する石油やLNGの供給が失われるような場合には、大規模な「供給不足」が発生しうるのである。今回の軍事衝突の結果としての石油・LNG供給支障発生の可能性については、他にも石油やLNGの生産・出荷設備などへの攻撃による供給停止・低下なども考えられる。しかし、その数量的なインパクトの大きさという点で、ホルムズ海峡の安全通行への支障以上に重大なものは考えられないのである。(ただし、インフラ損傷の場合は影響が長期化する可能性があることに留意する必要がある。)

もちろん、実際にホルムズ海峡の安全通行が本格的に損なわれるかどうか、は現時点では不明である。これは、いわば「最悪のシナリオ」ともいうべきものであり、ホルムズ海峡の安全通行を本格的に阻害することは、米国によるさらなる強力な軍事介入を招く可能性が高いため、イラン側にはまさに「捨て身の覚悟」が必要になる作戦である。しかし、問題の深刻化と事態のエスカレーションの可能性を考えると、ホルムズ海峡の安全通行問題への関心が世界的に大きく高まらざるを得ない状況となっている。

今後の軍事衝突の帰趨次第では、国際エネルギー情勢はまさに大荒れの状況となりうる。ホルムズ海峡の安全通行問題への懸念を材料に、原油価格にはまず強い上昇圧力が働く可能性が高い。今後の国際石油市場では、一気に1バレル10ドル以上の(場合によっては、それよりはるかに大きな)価格高騰が発生することも懸念される。原油価格の高騰は、世界経済を圧迫し、インフレを高進させ、日々の暮らしを直撃する。また、ホルムズ海峡の安全通行への本格的支障が一定期間発生するような場合には、価格高騰は避けられないが、それ以上に、失われた供給を確保するため、世界の主要消費国による石油・LNGの争奪戦が繰り広げられ、国によっては「物理的不足」が発生する可能性すらある。国際エネルギー市場の安定を大きく左右しうるイラン情勢の今後の展開から目を離すことはできない。

以上